

(令和3年3月17日)

経 営 推 進 計 画

(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月

公益財団法人 大分県地域保健支援センター

経営推進計画 (21(R3)～25(R7)年度)

15 経営改善実績総括(15～19年度)

◎総括15(H27)～19(R1)年度の5年間
 経常収益: Δ17百万円(単価改定等)
 経常費用: Δ60百万円(人件費減等)
 2年連続黒字: +14百万円(18年度)
 +9百万円(19年度)

1 収益対策

(1) 単価改定

①16・18・20年度各3% ②最低保障制導入
 ③デジタル料金

(2) オプション対策(インフル・マーカー等)

(3) 事業所対策(専任者配置)

(4) クリニック受診増加対策

①開所日増: +82日(119日→201日)

②広報対策(ネット・ポスティング)

→受診者: +31百人(44百人→75百人)

(参考) 受診者増減(過疎高齢化・コロナ)

◎Δ40千人(222千人→182千人)

2 支出対策

(1) 健診効率化(箇所数減: 最低保障制)

(2) 人件費減(Δ36百万: 正規職員Δ8人)

(3) 減価償却費減(Δ13百万)

①機材デジタル化完了②リース方式導入

21 経営推進計画(21～25年度)

(目標)

「21計画」では時代に即応した「人材育成」、「財務改善」、「社会貢献」を目標とする。

1 人材育成

(1) 資格取得支援(放射・エコ・自動車等)

(2) 研修支援(センター内・対外)

(3) 人事交流(センター内・外)

2 財務改善

(1) 収益対策

①受診者増加対策(集団・事業所・クリニック)

②新たなオプション検査開発

③啓発・広報活動(ネット・紙媒体)

(2) 支出対策

①減価償却費縮減(契約方法徹底)

②人件費圧縮(非常勤職員採用推進)

3 社会貢献

(1) 大学等他機関との連携

(2) 調査研究の事業化

4 財務(当期正味財産増減(単位: 百万))

年度 21年 22年 23年 24年 25年

増減 (1) (14) (23) (54) (13)

* 21年度健診者数は19年度実績のΔ14.5%で試算

2015 経営改善計画の総括（6 年間：2015～2020 年度）

I 2015 年度（H27）経営改善計画の策定理由

経営環境の変化に対応し、経営基盤の確立を図るため経営改善計画を策定。

- 1 過疎・高齢化等に伴う受診者減少対策
- 2 検診車をはじめ各種機材の更新等費用の増大対策
- 3 定年退職者の増加に伴う退職金支出の増など人件費対策

II 経営改善計画策定時（2014 年（H26））の経営状況

1 受診者数の推移（5 年間：10 年度（H22）～14 年度（H26））

過疎・高齢化等から、受診者は5 年間で△3 万人（△12.5%）の減少。

年度 (千人)	9	10 ①	11	12	13	14 ②	差引き ②－①	増減率 ②／①
受診者	254	240	222	217	224	210	△30	△12.5%
対前年		△14	△18	△5	+7	△14		

2 財務・収支の状況

7 年度（H19）から「人件費の削減・抑制（管理職手当カット・55 歳昇給停止）」など経営改善の取組を開始。

10 年度から14 年度までの5 年間で正味財産は△1 億5 千3 百万円（△21.3%）減少。

年度 (百万)	9	10 ①	11	12	13	14 ②	差引き ②－①	増減率 ②／①
経常収益	689	699	636	618	666	641	△58	△8.3%
経常費用	668	668	679	612	629	693	25	+3.7%
経常増減	21	31	△43	6	37	△52		
正味増減	4	2	△72	△23	1	△59		
正味残	715	717	645	621	623	564	△153	△21.3%

以上のとおり、受診者数の減少、財務状況の悪化を踏まえ、15 年度（H27）からの経営改善計画を策定。

Ⅲ 「2015年経営改善計画」の概要・実績総括(15(H27)～20年度(R2))

(経営状況の総括：5年間:15～19年度(20年度は実績未確定))

◎経常収益：△17百万円(減要因＝受診者減△40千人)

◎経常費用：△60百万円(人件費減等)

◎収支：2年連続黒字：18年度：+14百万円

19年度：+9百万円

1 収益対策

(1) 単価改定等

①単価改定(16・18・20年度各3%)

②最低保障制導入

③デジタル料金導入(デジタル化完了に伴うもの)

(参考)受診者増対策(広報(ネット・個別通知・ポスター・チラシ配布))

(2) オプション検査対策(インフルエンザワクチン・腫瘍マーカー)

(3) 事業所対策(企画営業係新設(2人：20年度～))

(4) クリニック受診者対策

①開所日増：119日→201日(+82日)

②広報対策(ネット(HPアクセス5年で5.5倍)・ポスティング)

受診者：4千4百人→7千5百人(+3千百人)

2 支出対策

(1) 健診効率化(最低保障制導入による効率的な計画策定・実施→箇所数減)

①人件費削減継続(賞与3.9月→3.2月・管理職手当8%→5%)

②減価償却費減

車両：11台(胸6・胃5)→9台(胸部5・胃4)

更新：契約方法見直し(購入→リース(競争入札の徹底の結果))

3 「15(H27)年経営改善計画」のまとめ

(1) 5年間で受診者は4万人(△18.0%)の減少

過疎・高齢化に伴う対象人口の減少及び19年度の新型コロナによる健診中止・受診控えが主な原因と思われる。

(2) 5年間で経常収益は17百万円(Δ2.6%)の減少

受診者数減少は継続したが、①単価改定(16・18・20年度各3%)、
②最低保障制導入、③デジタル料金導入、またクリニック受診者増など
により、経常収益はΔ2.6%の減少に押さえることができた。

(3) 5年間で経常費用はΔ60百万円(Δ8.5%)の減少

主な要因は、①人件費の削減(Δ36百万円)、②減価償却費の削減
(Δ13百万円)。

年度	単位	14	15 ①	16	17	18	19 ②	差引 ②-①	増減(%) ②/①
受診者	千人	210	222	215	201	195	182	Δ40	Δ18.0
対前年	千人		+12	Δ7	Δ14	Δ6	Δ13		
経常収益	百万	641	680	682	636	697	663	Δ17	Δ2.6
経常費用	百万	693	708	679	692	677	648	Δ60	Δ8.5
経常増減	百万	Δ52	Δ28	4	Δ56	20	15		
正味期末残	百万	564	529	526	464	478	487	Δ42	Δ7.9
正味増減	百万	Δ59	Δ35	Δ3	Δ62	14	9		

(4) クリニック受診状況、減価償却費、人件費の推移

年度	単位	14	15 ①	16	17	18	19 ②	差引き ②-①	増減(%) ②/①
クリニック 開所日	日	115	119	124	161	179	201	82	+69%
クリニック 受診者	人	3,748	4,430	5,227	6,091	6,595	7,497	3,067	+69%
減価償却費	百万	56	43	47	50	39	30	Δ13	Δ30%
人件費	百万	423	444	416	426	421	408	Δ36	Δ8%
常勤職員	人	60	61	60	58	60	57	Δ4	Δ7%
正規職員	人	43	41	39	38	36	33	Δ8	Δ20%
退職者	人	1	2	2	4	6	4		

2021 経営推進計画（案）（5 年間：21～25 年度）

I 計画の柱

経営改善計画（15～20 年度）実施により経営体質改善、組織・機材の近代化を推進してきた。

「2021 経営推進計画」では、前計画の成果を踏襲しながら、新しい時代の要請に柔軟に応えることのできる「人材育成」、「財務改善」、「社会貢献」を計画の柱として事業活動を推進していくこととする。

1 人材育成

（1）資格取得支援（マルチライセンス取得支援）

①専門資格の取得支援

②マルチライセンス取得支援

臨床検査技師及び放射線技師のエコー検査資格取得など職員のマルチライセンス取得を支援。

③大型自動車運転免許取得支援

（2）研修支援

①研修会開催の推進

②外部研修への参加推進

県内外への研修会への参加推進に加え、技術修得のための他医療機関等への派遣研修を推進。

（3）人材交流

内部での課間人事交流の推進に加え、研修等による他医療機関・大学等研究機関との人材交流を推進。

2 財務改善

（1）収益対策

①受診者増対策（集団・事業所・クリニック）

健診企画課（企画営業係）を中心に、受診者、市町村、事業所の要望を的確に把握し、きめ細かに対応するため、営業活動の推進を図る。

②オプション検査対策

生活習慣病予防のための頸動脈エコー検査やがん対策としての腫瘍マーカーパックの充実などのオプション検査の充実を図る。

③啓発・広報活動の推進

ホームページ・SNSを活用したネット広報の推進に加え、チラシ配布・ポスティングなどにより、当センターの認知向上、受診者の増加を図る。

(2) 支出対策

①減価償却費縮減

機器導入に際し、契約方式等を常に見直し、競争入札の徹底、リース方式の採用など、財務上有利な対応方法を常に検討することとする。

②人件費縮減

正規職員数を抑制すると同時に、再雇用職員、嘱託職員等の増員により人件費総額の圧縮を図る。

3 社会貢献

日本対がん協会・結核予防会大分県支部として、当センターの最大の財産である症例の活用策を模索し、社会貢献活動の推進を図る。

(1) 大学など教育・研究機関との連携

症例データの提供等を通じ、大学などの教育・研究の支援活動を推進。

(2) 調査研究の事業化

各市町村ごとのデータ分析だけでなく、市町村内のより細分化した地域ごとのデータ分析などの実施により、個別受診者の生活実態に添った保健指導方法等の提案事業などの開発を図る。

II 数値目標

過疎高齢化の進展により、当センターをめぐる環境は年々厳しさを増している。さらに、19年度の第4四半期からは新型コロナの影響により、健診会場や検診人数の制限があり、高齢者を中心に健診会場へのアクセスの問題や感染を避ける意識の高まりから受診を避ける傾向も見受けられる。

新型コロナの健診への影響は最低2年以上はかかるとの見通しもあり、当センター運営の数値目標策定に当たっては不透明なものも多いが、これまで

進めてきた経営改善の取組を踏まえ次の通り数値目標を設定することとする。

なお、ベースである受診者数目標は、新型コロナの影響を19年度実績の△14.5%と推計し、25年度に19年度実績に近い推計値を採用した。

1 受診者数目標

(単位：人)

年 度	2 1 (R3)	2 2 (R4)	2 3 (R5)	2 4 (R6)	2 5 (R7)
特定健康診査	14,252	14,979	15,706	16,433	17,163
生活習慣病	15,717	16,004	16,291	16,578	16,864
結核検診	56,677	56,825	56,973	57,121	57,269
骨粗鬆症	2,439	2,570	2,701	2,832	2,963
胃がん	9,775	10,419	11,063	11,708	12,352
子宮頸がん	14,082	15,075	16,068	17,061	18,054
肺がん検診	17,772	18,968	20,164	21,360	22,556
乳がん検診	11,706	12,593	13,481	14,368	15,255
大腸がん	14,699	16,371	18,043	19,714	21,386
合 計	157,119	163,804	170,490	177,175	183,862

【住民健診】

- 市町村との連携・協力のもと、フェイスブックやHP等によるネット広報の活用、広報チラシ配布等も継続実施し、きめ細かな受診勧奨活動に努める。
- 新型コロナ対策を継続し、安全・安心な検診環境の充実に努める。

【職域健診（事業所健診）】

- フェイスブックやHP等によるネット広報の活用により、一層の知名度の向上、情報提供の推進を図る。
- 20年度に新設した健診企画課企画営業係を中心に、きめ細かな営業活動の展開を進める。

2 財務目標

(1) 健診収入の見込推計

健診収入の見込推計は、「19年度各健診科目実績単価」に20年度料金改定(3%)及び「1 受診者数目標」を乗じ算定した。

その結果、25年度に653百万円(19年度:634百万円)となり、19年度実績を19百万円上回る見込となっている。

(単位:円)

年 度	2 1 (R3)	2 2 (R4)	2 3 (R5)	2 4 (R6)	2 5 (R7)
特定健診	122,046,743	123,400,757	124,754,711	126,108,785	127,462,799
生活習慣病	111,490,708	112,844,722	114,198,736	115,552,750	116,906,764
結核検診	79,667,722	81,021,736	82,375,750	83,729,764	85,083,778
骨粗鬆症	4,375,776	5,729,790	7,083,804	8,437,818	9,791,832
胃がん	98,076,330	99,430,344	100,784,358	102,138,372	103,492,386
子宮頸がん	90,053,879	91,407,893	92,761,907	94,115,921	95,469,935
肺がん検診	12,969,164	14,323,178	15,677,192	17,031,206	18,385,220
乳がん検診	58,423,867	59,777,881	61,131,895	62,485,909	63,839,923
大腸がん	28,027,455	29,381,469	30,735,483	32,089,497	33,443,511
合 計	605,131,644	617,317,770	629,503,896	641,690,022	653,876,148

(2) 支出の見込推計

① 減価償却費の見込推計(検診車など機器の更新)

検診車をはじめ機器の更新は計画的に進めて行く必要があるが、新型コロナウイルスの影響も見ながら、更新時期の延長や、リース契約の活用などにより、減価償却費の縮減に努める。

(25年度までに更新予定のある検診車両5台:228百万円)

新型コロナウイルスの影響と機器の老朽度を勘案し、できる限り更新を先延ばしする。

- 子宮がん検診車 2台(50百万円)
- 乳がん検診車 2台(160百万円)
- 循環器車 1台(18百万円)

② 人件費の見込推計

(退職者数)

年 度	2 1 (R3)	2 2 (R4)	2 3 (R5)	2 4 (R6)	2 5 (R7)
退職者数	1	1	1	0	4

3) 収支見込

① 正味財産増減計算書による推計

(単位：百万円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収益 (A)	630	641	653	667	677
うち事業収益	602	613	625	639	649
特定健診	122	123	124	126	127
生活習慣病健診	111	112	114	115	116
結核健診	79	81	82	83	85
骨粗鬆症検診	4	5	7	8	9
胃がん検診	98	99	100	102	103
子宮頸がん検診	90	91	92	94	95
肺がん検診	12	14	15	17	18
乳がん検診	58	59	61	62	63
大腸がん検診	28	29	30	32	33
経常費用 (B)	623	621	624	607	658
うち人件費(退職金除く) (C)	335	339	338	335	345
うち退職金	11	14	17	0	46
うち減価償却費	21	15	15	13	13
当期経常増減額	7	20	29	60	19
当期一般正味財産増減額	7	20	29	60	19
当期指定正味財産増減額	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
当期正味財産増減額	1	14	23	54	13
正味財産期末残高 (D)	584	598	621	675	688

② 経営・財務指標の見込

(金額単位：百万円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
正味財産期末残高 (D)	584	598	621	675	688
人件費率 (C) / (A)	53.2 %	52.9 %	51.8 %	50.2 %	51.0 %
長期借入金期末残高	81	68	26	0	0